

1commons Commons

1commonsとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



食料を求めて鍋を差し出すガザの子供たち



- 発行所/1commons
- 編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
1commons政策研究機構内
- 電話/03-5356-6723
- 編集/革命21
- The Communist Association for Revolution Movement 21
- 郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
- 郵便振替口座/00100-5-391171(1commons政策研究機構)
- ウェブサイト: http://commons21.jp/
- Eメール: rev@com21.jp

直ちに人道支援を入れ、即時・恒久的停戦を急げ イスラエルはガザ虐殺をやめろ！

トランプ政権発足100日 問われる日本の対米追従政治からの脱却

トランプ政権発足後100日がたった。世界各国へ高関税をぶっつけ、パナマ運河の「奪取」、グリーンランドやガザの「所有」など他国の主権、パレスチナ人民の自決権、人権を平然と侵害するトランプ政権の政策は、世界から強い批判を浴び、米国の衰退と瓦解、孤立を浮き彫りにしている。米国内でもトランプ政権の強権的政治に各地で市民の抗議集会や、サンタース上院議員の「99%のための政府」への運動などが広がっている。日本国内でも、第2次大戦後の世界秩序の破壊と大転換を意味するトランプ政権登場を機に世論に変化が見え始めている。最新の世論調査によれば、対米関係について「なるべく自立した方がよい(朝日)」「4月27日付」が68%となった。米国の顔色をうかがい追従する政治からの脱却が求められている。こうした中で、緊急の問題は、トランプ米政権の擁護と支援を後ろ盾にしたイスラエルのパレスチナ自治体、ガザ地区への戦闘攻撃・虐殺が止まらないことだ。特にイスラエルは3月初め以来、ガザ地区の人道援助物資の搬入を全面的に阻止しており、ガザ住民は生きるために不可欠な食料・水を奪われ、人道的な大惨事の事態が迫っている。ガザ住民に飢餓を強いる行為は絶対に許してはならない。(関連4面)

緊急告知 時代を動かす風となれ!! 『山城ひろじ勝手連』結成される



★今夏、開かれる参議院選挙に向け、「沖縄を、日本を戦場にすることを、沖縄の闘士・山城ひろじさんが、社民党(比例区)から緊急立候補することを決意し、それを知った山城さんをよく知る人達が声をかけあい、断固応援しよう」と「山城ひろじ勝手連」を立ち上げました。5月1日(水)15時、参議院会館にて結成準備会を持ち、闘いへの始動を始めました。来る6月4日(水)18:00、山城ひろじ勝手連の発足の集いを持つことに決まりました。5月27日(火)18:00、文芸春秋センター3A(地下鉄・田原町駅)にて、「共同アピール」(私たちが実現を望む政策はこれだ!)という集会で、山城ひろじさんご自身の発言を予定しています。非常に厳しき選挙戦だと思いますが、「山城ひろじここにあり!」の声を全国に届けようではありませんか。(詳細次頁)

■お問い合わせ等は、「山城ひろじ全国勝手連」
TEL:03-6004-1004 東京都新宿区稲田町3-7-1
03-6004-1002(050) 携帯

イスラエル政府が3月2日、パレスチナ自治体ガザ地区に30万人への物資搬入を止め、2カ月の食糧の備蓄を底をついたと発表。国際NGOの白田船団は、人道物資を載せてパレスチナ・ガザ地区に向かう船が、マルタ沖の国際水域で無人機によって爆撃を受けたと発表し、イスラエルの任務とその映像を公開した。ガザ市民は、けが人・病人の治療はもうしてもなく、飲み水、食べ物、燃料を底をつき、飢餓寸前である。ガザの国連人道問題調整事務所(OCHA)は、人道物資搬入がほぼ不可能になっている。給水車が到着したばかりなのに、水を巡って殺し合いが繰り返されている」と窮状を訴えた。

イスラエル政府は、イスラム組織ハマスに人質の更なる解放を求めるための圧力を強弁しているが、国連人権高等弁務官のフオカー・ターナー氏は2日、声明を出し、生存に不可欠な援助の完全な遮断が9週目に入る。民間人の飢餓を戦争の手段として利用することは戦争犯罪であり、あらゆる形態の集団懲罰も同様だと警告。

また国連パレスチナ経済事業機関のラザニ事務局長も同日、イスラエルは封鎖を解除し、基本的な物資を搬入できるようにしなければならぬ」と述べた。

現在のこの悲劇的事態は、3月18日にイスラエル軍が約2カ月続いた停戦を破り、攻撃を再開したと一帯に移動させている。

ガザ封鎖2カ月、住民が食料や水を奪い合い！ 飢餓を戦争の手段として利用する戦争犯罪許されない

新たな方針はこれを1層進める計画といえる。イスラエル政府内の極右のシモントリッチ財務相は「われわれはいくらでも活動する。われわれはもはや『占領』という言葉を使わない」と述べている。この軍事作戦計画について、ハク国連事務総長副報道官は3日の国連本部での記者会見で、クレーン事務局長の見解として「この計画が公然と無数の民間人が殺害され、ガザ破壊につながる。即時かつ恒久的停戦を求める」と語った。国連人道支援チームが非政府組織は、この計画が最も弱い人々が援助物資を受けられなくなると非難した。



暮らしを破壊され、住む場所がなく、生きるために戦場の中を逃げ惑う市民に、飢餓を強いる行状は、断じて許されない。直ちにイスラエルはガザの封鎖を解き、食料などの支援物資を通すため検問所を開けよ。そしてガザ虐殺を中止し、即時・恒久的停戦すべきだ。今、イスラエル国内にも、ガザの中から、停戦を求める声や声高が起っており、英独仏首相がイスラエルに人道支援物資の搬入を求め、共同声明を署名するなどの国際社会が声をあげている。日本各地でも、イスラエル大使館への抗議行動やガザ民衆への救援活動が広がっている。米国内に追随しイスラエルを擁護する日本政府への抗議、イスラエルを支援する企業へのボイコット、投資撤退、制裁を求める運動など、やれることはいっぱいある。

もっと強く、もっと広く、全国各地から声をあげ、世論を喚起し行動しよう！(5月10日現在)

沖繩意見広告運動

6月22日(沖繩の「慰霊の日」の前日)に、ワシントンポスト紙(Web)版ほか、国内3紙に意見広告実施! 5月25日締め切り迫る!(詳細3面に)

The Washington Post
Digital subscriptions starting at 99¢

end as Post is sold

CHINA W

A family synonymous with The

学問弾圧・戦争準備の日本学術会議解任法案の衆院採決許さない!

不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会ニュースより

4/29 植民地主義～ヘイトと闘う 全国の仲間が金沢に結集!

「編集部より」前号よりその後の展開に関心の集まっていた(金沢)尹奉吉義士暗葬地の墓碑をめぐる右翼攻撃に対し、「右翼ヘイトを許すな!尹奉吉義士暗葬地を守ろう!」との呼びかけに応え4月29日、金沢ほか各地に集まった仲間たちは真正面から対峙し、右翼排撃に勝利した。この嬉しい報告が不二越北陸連絡会からあったことを紹介する。

右翼の暴挙に反撃が開始された

4月29日「右翼のヘイトを許すな!尹奉吉義士暗葬地を守ろう!」の呼びかけに応え、川崎をはじめ首都圏、そして関西から駆け付けた仲間が金沢市武蔵でスタンプインを行った。

上海義葬の4月29日、最大の焦点であるこの日に右翼勢力との最大の攻防であった。金沢に登場すらできなかった。

右翼の狙いは尹奉吉義士墓碑撤去

3月30日、全国右翼は、街宣車80台で金沢市と市民を暴力的に蹂躪してきた。この事態は、単なる右翼の

この勝利は大きい。これまでも尹奉吉義士暗葬地には、韓国からの市民が訪れて来た。この日は「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

「反日」リスト、尹奉吉義士暗葬地に「市の財産を使った金沢市を提訴」

隠さないイスラエル加担と「反知性主義」

■就任後100日の米大統領トランプが市場を驚かせる関税政策を施行「米国防衛」を掲げ世界を制圧しようとするトランプだが、それは外圧による輸入品に課税は高物価を押し上げる。国内からは国境税を、米国防衛が海外立地には「投資制限」を言い出し世界を動揺させている。

自国民を守るという保護主義政策の極端化で、国際貿易が収縮の方向に走るの歴史が示すこと、今後米国内への商品流入の減少でかえって高物価に苦しむ。結局は労働者大半が犠牲になる。その時トランプに對し、幻想も思えるほどの過大な期待をかけてしまった米国民として世界はどのように今後の姿を描けるのか(覚醒するかさらに混乱するか?)の大きな転換点に突入しなさい

嵐の100日---世界に火種をふりまくトランプの強権

大統領選の間、諸君に仕事を取戻してやるというトランプだが、それは社会的公平性の健全化で雇用の機会を取り戻すという本来の意味は取り戻さず、高関税や環境税、企業の立地干渉(いわゆる「行先選別」)保護主義で行こうとしている。全世界に命令する保安官の口調のま、強引な保護主義により資源配分を変えるというには、米国民に対する

スタグフレーションの恐怖...

各種経済指標にも沈滞の影が。先月、米国防給管理協会ISMによる、先月製造業購買担当者指数PMIは30.3で、0.6ポイント下落

料などのコスト負担が大きくなり、製造業者の景気見通しも後退した。

1月の消費者物価指数は昨年6月以降、初めて3%以上(前年同月比)上昇した。

新規受注物量減り、原料



World News Review
ワールドニュースレビュー・最新レポート

今年、4月26日以後は、毎週の如く金沢市で街宣車を走らせた。3月2日、右翼は右川園園に突入し、逮捕された。その翌に、3月30日、全国の右翼が「統一行動を取って金沢に結集し、金沢市を制圧した」

事前情報秘匿され奇襲的に実行された金沢市と市民は驚き、そして既存のマスコミも沈黙した。

右翼はあまたも「記念館」が焦点であるかのように全国から集まったが、一時の制圧で済まない。



その一月後の金沢市で、尹奉吉義士暗葬地の慰霊祭が行われ、韓国政府代表も参加した。尹奉吉義士の韓国清道山山部を「在日」と市議・県議・市民の接遇は恒例だ。

戒厳令勝利し、大統領選を闘う韓国民衆と共に歩む。(バンドラの箱が開いた。在日への罵倒とヘイトは植民地支配だ。尹奉吉に衣り出された反

世界からの供給制限に悩む。それを数字で追えば、米国防はカナダとメキシコに25%関税を課し中国製品には20%税率を適用するとの表明になる。

これに對し、米国の有力経済誌ウォール・ストリート・ジャーナルWSJは「制御できない「関税」トランプ氏が経済的リスク要素になっている」と懸念が現実になっている。米国民の純化策に注目している」と報じている。

米国民住宅市場にも寒波が襲う。1月の米住宅消費指数は6.6で前月比4.6ポイント急落、値が70台に落ちたのは2001年連年統計の集計開始後最も低いと協会側はいう。

このように米国民住宅市場も株安に響かれ、4日韓国総合株価指数は下落し、日本の日経1000指数や台湾の加權(1007)指数も軒並み下落した。

銀行は今年1〜3月期の米国民消費を年率基準でマイナス2.8%と予想。関税政策で輸出は停滞し輸入が大増し増えるという推定値が反映された結果だ。

この米国の景気鈍化とトランプ氏に對して、アジア市場も株安に響かれ、4日韓国総合株価指数は下落し、日本の日経1000指数や台湾の加權(1007)指数も軒並み下落した。

トランプは自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」にて「(バンドラと)トランプの混乱」に投稿し「トランプは4月24日、在日ハバード大学を「反知性主義の極左機関」だと非難した。

トランプは自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」にて「(バンドラと)トランプの混乱」に投稿し「トランプは4月24日、在日ハバード大学を「反知性主義の極左機関」だと非難した。

トランプ政権は、各地の大学で反知性主義や反白人的な偏見トランプシエントの学生を保護することによるジェンダーイデオロギが推進されている非難し、大々的な強硬姿勢を強めている。

いくつかの有名大学に対しては助成金の凍結やその他の処置を施しており、これにより学問の自由の制限が懸念されている。

またトランプ政権は、パレスチナ自治体ガザ地区の学生を保護することによるジェンダーイデオロギが推進されている非難し、大々的な強硬姿勢を強めている。

いくつかの有名大学に対しては助成金の凍結やその他の処置を施しており、これにより学問の自由の制限が懸念されている。



攻撃を受けた船船への消火作業(マルタ政府の発表写真)

「カイロ時事」イスラエルメディアは4月24日、ガザ地区の停戦交渉に絡み、地域諸国が保証する形で5年間の停戦を定める新たな提案を仲介国エジプトが準備していると伝えた。

仲介国に近い関係者は同案について、戦線を終わらせる包括的合意につながるため、イスラエルとハマス組織が互いの要求のバランスを取った内容と説明。

地域的な枠組みで長期の停戦を保証することで、恒久的停戦を求めるハマスの態度軟化を促すのが狙いとみられる。

自由船団連合は、イスラエルによるガザ封鎖解除を目的に活動しており、今回の任務には21カ国以上のボランティアがマルタに集まっていた。

パレスチナ自治体ガザ地区への人道支援物資と活動家を乗せた船が2日朝、マルタ沖の公海上で無機(ドローン)による攻撃を受けたと国際的NGO自由船団連合が発表。所属船舶が火災が発生している映像を公開し、イスラエル軍による攻撃だと非難した。ガザの封鎖と公海上での民間船舶への攻撃といった国際法違反について説明しなければならぬと訴えたが、イスラエル外務省は応じていない。

マルタ政府海軍当局は、現地時間2日未明に船舶から火災を知らせる遭難信号を受信した。同船舶には乗組員12人と民間人4人が乗船。近くにいるタクトボートが消火に当たった。マルタの巡視船も派遣された。数時間後に乗組員全員が無事確認され、船舶の安全も確保されたという。

自由船団連合は、イスラエルによるガザ封鎖解除を目的に活動しており、今回の任務には21カ国以上のボランティアがマルタに集まっていた。

ガザ紛争、進まぬ停戦状況
「5年停戦地域諸国が保証をガザ交渉でエジプトが新提案

の約22億ドル約3000億円の助成金を凍結したため、同日は21日、トランプ政権を提訴した。

このように世界の保安官を自認するトランプだが、彼のイスラエルへの加担姿勢は、はるかに明らかで、今後ガザ住民への危険性は増すことになり懸念される。

が懸念されている。

